

色々な指標で日本は成績が悪い。その代表例はジェンダーギャップや所得分配の不平等であろう。スイスのシンクタンク「世界経済フォーラム」が作成した「ジェンダーギャップ指数」(2021年版)によると、日本の男女不平等の総合ランキングは156か国中120位であった。ただし、国連開発計画 (UNDP) の「人間開発報告書」(2020年版)における「ジェンダー不平等指数」では日本は162か国中24位となっており、こちらの指標では女性差別社会とは言えない結果になっている。所得分配に関しては、日本はアメリカ・イギリスなどに次いで不平等な国となっている。

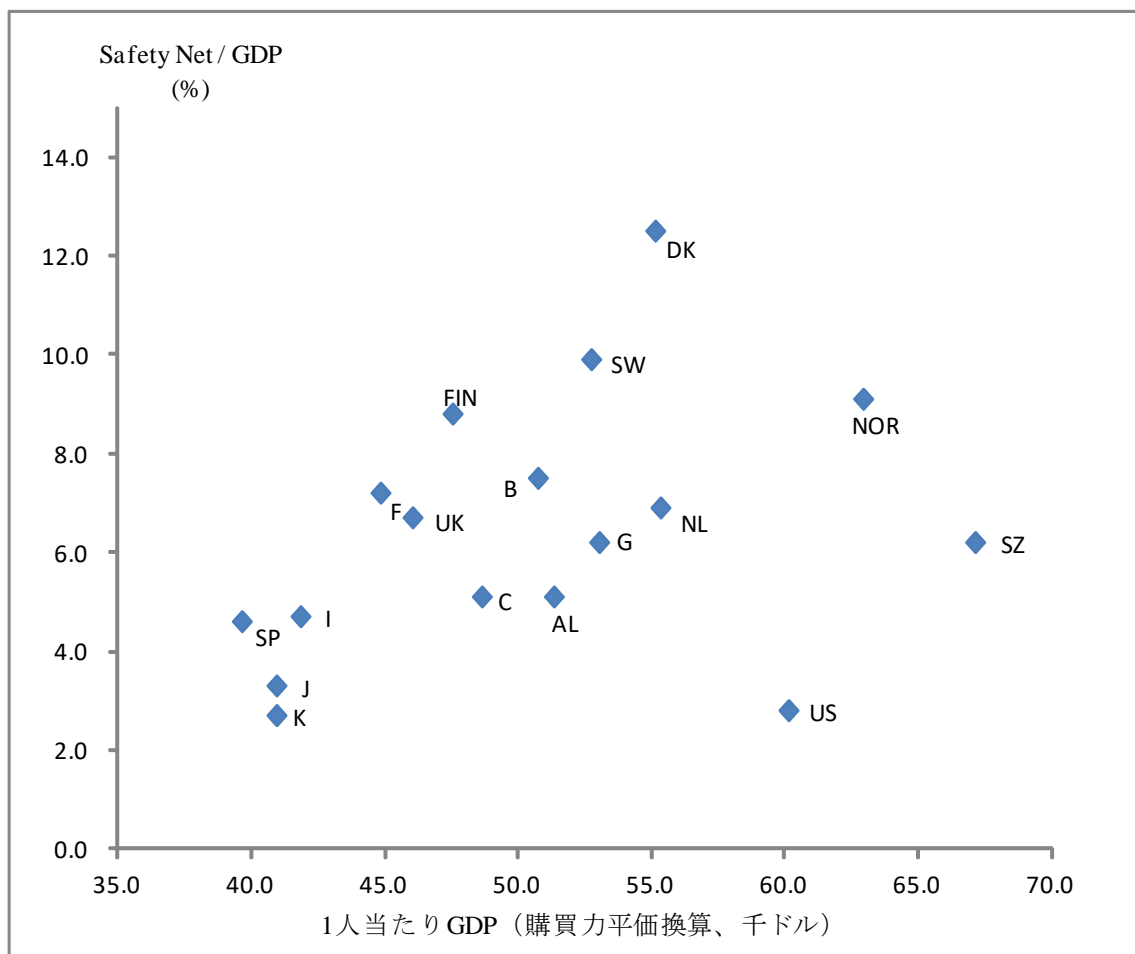
一方で、日本の成績が良い指標もある。その代表例は平均寿命の長さ、GDPの大きさ、医療システムの良さ、などであろう。確かに日本人の平均寿命は主要先進諸国の中で最も長く、平均寿命の長さに引っ張られて日本人の健康寿命も長い。これは世界に誇れる実績である。日本のGDPは現在世界第3位の大きさであるが、これはヨーロッパ諸国に日本より人口の多い国がないことに起因している。日本の医療システムはとても良いと思われていたが、今回のコロナ禍で重症者数がそう多くないのに病床逼迫が叫ばれたり、自宅療養中に死亡する事例がいくつも報告されたりと、意外に多くの弱点があることが露呈した。

それでは、日本はどこまで成熟した社会なのであろうか。「成熟した社会」の定義は難しく、多分に主観的でもある。民主主義国家の成熟度は、①誰でも豊かな生活を手に入れるチャンスがあること、②多様性が尊重されていること、③いざという時に頼れるセーフティーネットが整備されていること、④中長期的な戦略を構想できること、⑤健全なジャーナリズムが存在していること、などが重要な構成要素と考えられる。OECD (2020) は2018年における他のOECD諸国と比べた日本のwell-beingの特徴を次のように述べている。

- ・平均寿命の長さ、失業率の低さ、殺人率の低さなどで日本は非常に良い。
- ・所得分配、政府への意見表明、社会的つながりでは日本は悪い方である。
- ・住宅事情やワーク・ライフ・バランスで日本は非常に悪い。

図は横軸に1人当たりGDP(購買力平価換算、ドル)、縦軸にSafety NetのGDP比(%)をとって先進17か国の散布図を描いたものである。Safety NetはOECD Social Expenditure Databaseの公的社会支出のうち障害者への給付、家族給付、労働政策による給付、低所得者への住宅給付、生活保護・その他の福祉給付を合計したものと定義した(注1)。この図を見ると2つの傾向線が読み取れる。1つはスペイン・イタリア、フランス・イギリス、北欧の福祉国家(デンマーク・スウェーデン・フィンランド)を結ぶ線、もう1つは日本・カナダ・ドイツ・オランダ・ノルウェーを結ぶ線である。この2本の傾向線はその角度が明らかに異なっている(注2)。アメリカとスイスはこれらの傾向線から大きく外れている。いずれにしても、日本と韓国は1人当たりGDPが低く、Safety Netはアメリカとともに最も小さいグループに位置している。

日本は人口高齢化にそれなりに対応しているように見える(高齢化が進んでいる割には年金・医療・介護を含む社会支出は少なく済んでいる)。しかし、それは見かけ上に過ぎず、問題点を指摘してその解決を要求する勢力が存在しないために問題が十分顕在化していないだけの話である。日本が抱えている諸問題(待機児童、格差拡大、非正規の増加、介護離職、貧困の連鎖、社会保障制度の持続可能性への懸念、など)はいつまでも解決されずに残っている。ひとり親世帯に住む子どもの不遇も低所得世帯が置き去りにされている困難も放置されたままである。社会保障の財源不足にしても、国の財政赤字にしても、あるいはコロナ禍の国のかじ取りにしても、問題は解決されずにずっと残り続けている。



注：AL=オーストラリア, B=ベルギー, C=カナダ, DK=デンマーク, FIN=フィンランド, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, K=韓国, NL=オランダ, NOR=ノルウェー, SP=スペイン, SW=スウェーデン, SZ=スイス, UK=イギリス, US=アメリカ。

出所：OECD Social Expenditure Database

図 17か国における1人当たりGDPとSafety NetのGDP比の関係：2017年

1973年は日本で「福祉元年」ともてはやされた年であった。それからおよそ半世紀が経過したが、日本はこれまで一度も「福祉国家」であったことはなく、今日でも福祉後進国の地位に甘んじていると推測される。数少ない指標で「日本は福祉国家ではなかった」と断定するつもりはない。しかし、先進17か国の中で日本は1人当たりGDPもSafety Netも最低に位置していることは確かである。日本はそこにある問題を解決しない(できない)国になっている。その理由は、問題を解決する人を担当者に据えないからである。GDP世界第3位の日本でこんなことが起きるとは、というのは勝手な思い込みだったのかも知れない。日本が格差社会になっているのも、積極的な再分配政策を実施しない日本の当然の帰結である。

(注1) 失業給付はSafety Netの代表例であるが、失業率が高まると失業給付が増加することから、解釈を容易にするためここでは失業給付をSafety Netから除外した。

(注2) 1人当たりGDPの増加に伴うSafety Netの拡大の仕方が異なる。

文献

OECD (2020) How's Life in Japan?

OECD (2021) Social Expenditure Database.